

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間		第90期 第3四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		9,912,916		10,268,868		13,291,148
経常利益	(千円)		2,733,869		3,007,891		3,448,275
四半期(当期)純利益	(千円)		1,117,293		1,751,345		1,740,001
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		981,190		2,112,280		1,761,043
純資産額	(千円)		38,012,242		40,364,642		38,792,067
総資産額	(千円)		111,136,429		115,464,338		110,671,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.84		38.94		38.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.2		35.0		35.1

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間		第90期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.76		21.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は115,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,792百万円(4.3%)増加しました。主な要因は、社債発行により現金及び預金が6,732百万円増加したことあります。

負債合計は75,099百万円となり、前連結会計年度末比3,220百万円(4.5%)増加しました。設備関係未払金は2,301百万円減少しましたが、一方で、社債発行により有利子負債が5,563百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は40,364百万円となり、前連結会計年度末比1,572百万円(4.1%)増加しました。利益剰余金が1,211百万円増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績は、既存ビルの稼働率が向上しましたので、売上高は10,268百万円となり、前年同四半期と比べ355百万円(3.6%)の増収となりました。つれて営業利益は3,601百万円と前年同期比160百万円(4.7%)の増益、経常利益は3,007百万円と同274百万円(10.0%)の増益となりました。また、前年同四半期と比べ投資有価証券評価損が縮小しましたので、四半期純利益は1,751百万円となり、前年同期比634百万円(56.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は9,988百万円となり、前年同四半期と比べ296百万円(3.1%)の増収となりました。セグメント利益は3,885百万円と同期比143百万円(3.8%)の増益となりました。

その他

工事売上高は280百万円となり、前年同四半期と比べ59百万円(26.9%)の増収となりました。セグメント利益は22百万円となり、同期比2百万円(12.4%)の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期におけるわが国経済は、政局が混迷の度を増す中、日中関係の悪化影響等もあり景況感是不透明なまま推移しておりましたが、年末になって新政権の打ち出したさらなる金融緩和や財政出動による景気対策方針などにより行き過ぎた円高が是正され、つれて株価も大幅に持ち直すなど景気回復への期待が高まりつつあります。不動産賃貸事業におきましても、大型ビルの供給圧力が緩和したことなどから都心の一部では空室率の低下も見られるようにはなりましたが、しかしながらテナント確保の競争は依然として続いており、低迷する賃料水準が反転するまでには至らず経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

そうした中、当社グループの当第3四半期末の既存ビルの空室率は8.0%となり、前期末の8.9%から改善いたしました。引き続きテナント誘致活動に一層注力し、空室率の大幅な改善を図ってまいりたいと考えております。

(6) S P Cの取組みについて

当社は現在S P C関連の出資、オペレーションはありません。また今後につきましてもS P C方式は採用しない方針であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,898,798	45,898,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	45,898,798	45,898,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		45,898,798		7,688,158		7,060,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 923,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,938,000	449,380	同上
単元未満株式	普通株式 37,798		同上
発行済株式総数	45,898,798		
総株主の議決権		449,380	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング 株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	923,000		923,000	2.01
計		923,000		923,000	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771,510	11,503,513
受取手形及び売掛金	364,130	427,736
有価証券	-	9,986
その他	648,020	236,351
流動資産合計	5,783,662	12,177,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,064,037	69,739,406
減価償却累計額	27,421,381	28,821,492
建物及び構築物(純額)	42,642,656	40,917,913
土地	52,036,626	52,036,626
その他	676,574	682,081
減価償却累計額	492,215	498,634
その他(純額)	184,359	183,446
有形固定資産合計	94,863,642	93,137,986
無形固定資産	79,733	67,164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,808,229	6,274,678
その他	4,136,339	3,806,919
投資その他の資産合計	9,944,568	10,081,598
固定資産合計	104,887,944	103,286,749
資産合計	110,671,606	115,464,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,069	193,725
短期借入金	9,545,864	9,062,310
未払法人税等	679,946	340,228
引当金	20,172	-
その他	5,107,099	2,650,749
流動負債合計	15,502,151	12,247,013
固定負債		
社債	12,300,000	22,300,000
長期借入金	37,045,030	33,634,465
引当金	189,615	221,837
その他	6,842,741	6,696,380
固定負債合計	56,377,387	62,852,682
負債合計	71,879,539	75,099,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,529,371	7,529,369
利益剰余金	26,987,801	28,199,438
自己株式	366,968	366,962
株主資本合計	41,838,363	43,050,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616,745	977,680
土地再評価差額金	3,663,041	3,663,041
その他の包括利益累計額合計	3,046,295	2,685,360
純資産合計	38,792,067	40,364,642
負債純資産合計	110,671,606	115,464,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,912,916	10,268,868
売上原価	5,836,572	6,021,245
売上総利益	4,076,344	4,247,623
販売費及び一般管理費	635,345	645,769
営業利益	3,440,998	3,601,853
営業外収益		
受取利息	1,461	8,636
受取配当金	131,514	132,505
不動産取得税精算差額	-	61,933
その他	12,638	12,100
営業外収益合計	145,613	215,175
営業外費用		
支払利息	738,947	691,051
その他	113,794	118,086
営業外費用合計	852,741	809,137
経常利益	2,733,869	3,007,891
特別利益		
受取違約金	25,374	-
特別利益合計	25,374	-
特別損失		
固定資産売却損	25,757	28,660
固定資産除却損	38,327	9,061
投資有価証券評価損	331,984	97,298
不動産取得税及び登録免許税	639	0
その他	3,000	-
特別損失合計	399,709	135,021
税金等調整前四半期純利益	2,359,535	2,872,869
法人税、住民税及び事業税	996,157	999,977
法人税等調整額	246,085	121,546
法人税等合計	1,242,242	1,121,524
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117,293	1,751,345
四半期純利益	1,117,293	1,751,345

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117,293	1,751,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,588	360,935
土地再評価差額金	99,485	-
その他の包括利益合計	136,103	360,935
四半期包括利益	981,190	2,112,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,190	2,112,280
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の(株)垣内開発(旧、(株)MCBコーポレーション)より平成20年9月5日付けで訴訟の提起を受けております。</p> <p>同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるものであります。</p>	<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の(株)垣内開発(旧、(株)MCBコーポレーション)より平成20年9月5日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるものであります。</p> <p>1審2審とも当社勝訴でしたが、最高裁判所が平成24年11月13日付けで上告不受理の決定を行いましたので、当社の全面勝訴で確定いたしました。従いまして、当該偶発債務は消滅いたしました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,787,928千円	1,998,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,856	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	269,855	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	269,854	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	269,854	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,691,996	220,920	9,912,916		9,912,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,691,996	220,920	9,912,916		9,912,916
セグメント利益	3,742,438	19,751	3,762,189	321,191	3,440,998

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 321,191千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,988,591	280,277	10,268,868		10,268,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,988,591	280,277	10,268,868		10,268,868
セグメント利益	3,885,849	22,195	3,908,045	306,191	3,601,853

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 306,191千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円 84 銭	38円 94 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,117,293	1,751,345
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,117,293	1,751,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,975	44,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年10月26日
配当金の総額	269,854千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 幹 根 印

業務執行社員 公認会計士 西 村 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。